

コラム

温故知新 : 1935 年の日本、日米戦争は論外であった

- 数字から見る日本の石油需給構造 -

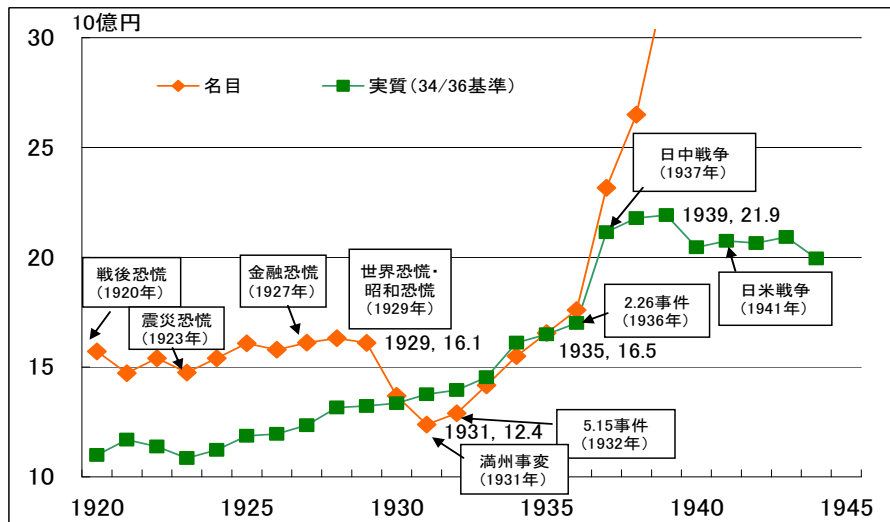
計量分析ユニット 研究主幹 平井 晴己

1. 1935 年の日本

昭和の時代(戦前)は、恐慌、テロ・ファシズム、そして戦争(軍国主義)という暗いイメージが強いかも知れないが、これは、あまりにも、遠山茂樹の「昭和史」(岩波新書)に代表される「戦後史観」(戦後における、戦前の昭和時代に対する見方を言う)の影響が大きすぎると思う。1935 年は、戦前の日本が経済的、文化的(消費文化)に最高点に達した年といわれている。様々な経済指標も 1935 年を基準としている。では一体、1935 年という年はどんな時代であったのか。

1935 年(昭和 10 年)は、2 月に貴族院で美濃部達吉の「天皇機関説」が問題になった。一方、石橋湛山が主幹を務める東洋経済新報社の発行する、東洋経済(昭和 10 年 10 月 5 日号)を見ると、1934 年 7 月に成立した石油業法の備蓄義務について、「経済の常道を無視した石油政策」という論説をかかげていた。備蓄義務に関する条項を巡り、外資(ライジングサン、スタンバック)に対する、あまりにも露骨な排除政策を批判している。

図 1-1 日本の経済成長の推移 (国民総支出) (1920 年~1945 年)



(出所) 現代資料 43 『国家総動員法(1)経済』(みすず書房(大川一司「長期経済統計1:国民所得」)

1929 年の大恐慌は昭和恐慌に発展して、1931 年はどん底となるが、まさにこの時期に満州事変が勃発する。犬養内閣の蔵相に就任した高橋是清は、巧みな「ケインズ」政策の実施により、日本経済を回復させ、大恐慌以前の経済水準まで復帰したのが 1935 年という年であった。経済が

大恐慌(昭和恐慌)から回復し、経済のみならず、政治的・社会的にも(相対的にではあるが)落ち着いた雰囲気があったことは事実である。当時の日本(内地)は、満州国の成立にともない、国家社会主義的(統制経済的)な勢力(軍部・革新派官僚・政治家・マスコミ)が大きくなりつつあったけれども、軍事的な統制経済へとまっしぐらに進むほど脆弱なものではなかった。いずれにしろ、相反する方向性を持った様々なベクトルが存在する複雑な状況が展開していた。1935 年から、日中戦争が始まる 1937 年 7 月にかけては、戦前の政治・経済体制における一大結節点と言える。

当時の石油産業はどうであったか。1934 年 7 月の石油業法の制定を契機として、商工省は、スタンバック¹(ジャージー・ソコニー・バキューム)、ライジングサン(アジアティック=RDシェル)の外資系 2 社との激しい対立の渦中にあった。ガソリンの SQ(販売割付)と 6 カ月の備蓄義務に関する争いは、1937 年頃まで続いたが、一方で、海軍を中心とした石炭液化の開発が進展し、人造石油(石炭液化、オイルシェールの乾留、石炭の低温乾留)、特に石炭液化に対する一大ブームを巻き起こしたのも 1935 年であった。産軍官学による、英仏独などの欧州各国への視察ラッシュもこの頃の現象であった。昨今の「再生可能エネルギー」ブームの如く、当時の「石炭液化技術」も、「石油問題」の解決の切り札として、期待を一身に集めていた(本当の専門家は、そういう認識ではなかった)。よく似ている。

1936 年の 2.26 事件(12 月の西安事件)を経過して、1937 年 7 月には、日中戦争が勃発するのであるが、この戦争は、経済的には好況時に起こっており、経済のどん底で起こった満州事変とは、まさに正反対であった。自由主義経済体制を支える財界主流派にとって、経済崩壊を防ぐという一点で、やむを得ない選択として、国家総動員法による統制経済への転換に同意した(軍部のテロによる威嚇もあった)。この戦争こそが、戦前の日本の自由主義的な経済体制を、戦時・統制経済体制へと劇的に転換を果たす役目を担った。「戦時経済体制の確立が戦争を惹起した」わけではなく、その逆なのである。

2. 日本の貿易構造

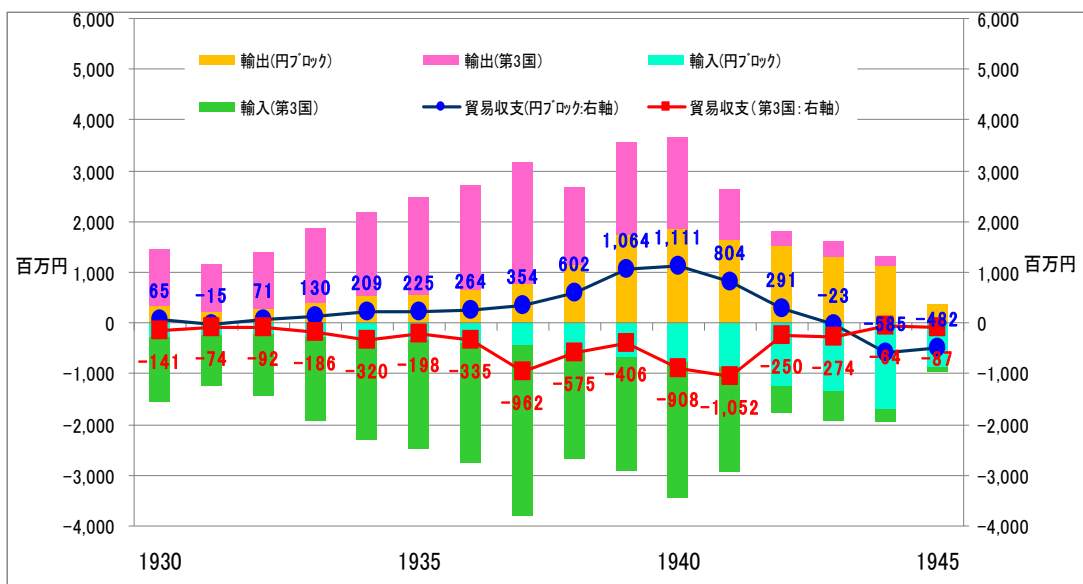
当時の日本の貿易構造は、日本と中国間(北支・満州)の貿易(円ブロック)と英米(植民地を含む)との貿易の 2 重構造になっており、日本が必要な原材料・資本財は海外から輸入していた。そのため原資は交換性のあるドル・ポンドであるから、これを貿易によって稼ぐ必要があった。円ブロック圏の貿易と第 3 国圏の貿易の収支を区分したのが図 1-2 である。円ブロック圏の貿易収支を見ると、1932 年以降黒字基調となり拡大していくのが分かるが、第 3 国貿易収支は一貫して赤字である。1930 年も後半になってくると、この赤字を決済する海外からの借り入れ(外債)は不可能となり、なけなしの金準備(外貨準備)を取り崩して決済する状況に追い込まれて行く。大阪商大(現、大阪市立大学)の名和統一は、1937 年に出版した著書「日本紡績業と原綿問題」(大同書院)で、

¹1931 年 7 月、スタンダード石油(ニューヨーク、現在のモービル)とバキューム石油が合併してソコニー・バキュームとなった。1933 年に、ソコニー・バキュームとスタンダード石油(ニュージャージー、現在のエクソン)が南アフリカ、極東方面エリアでの生産・精製・販売を共同で行う合弁会社(スタンバック)を設立した。スタンダード石油(ニュージャージー)は、一般には、スタンダード石油(ジャージー)と呼ばれていたもので、本稿でもジャージーと呼ぶ。

日本の貿易構造を次のように述べている。

- (1) 日本の貿易には 3 つの環節があるとする。
- (2) 米国に生糸を輸出する(生糸は婦人のストッキング)。反対に、米国からは、綿花を輸入する。これが第1環節である。1935年の貿易収支は、輸出総額 5.4 億円(生糸 3.3 億円)、輸入総額 8.1 億円(綿花 3.7 億円)で、差し引き 2.7 億円の赤字となる。現在価値に直すと約 1000 倍の 2,700 億円である。
- (3) 綿花を日本国内で加工して綿織物をつくり、その他毛織物や雑貨などとあわせて、インド、ビルマ、マレーシア、オーストラリアなどイギリスの植民地・自治領へ輸出する。輸出によって得られた外貨により、日本の重化学工業に必要な、くず鉄、石油、ゴム、錫などの原料を輸入する。これが第2環節である。輸出総額は 6.3 億円、輸入総額は 7.2 億円で、ここでも 0.9 億円の赤字となる。
- (4) 中国・満州といった円で貿易を行う第3環節がある。1931年の満州事変以降、急激に輸出額が増えるが、対中貿易は、反日感情が高まり、日貨排斥が拡大し輸出は停滞する。輸出総額は 8.3 億円、輸入総額は 3.5 億円で、4.8 億円の貿易黒字となる。

図 1-2 日本の貿易収支の推移 (円ブロック・第3国：1902年～1945年)



(出所) 現代資料 43 『国家総動員法(1)経済』(みすず書房) (J.B.コーヘン「戦時戦後の日本経済」)

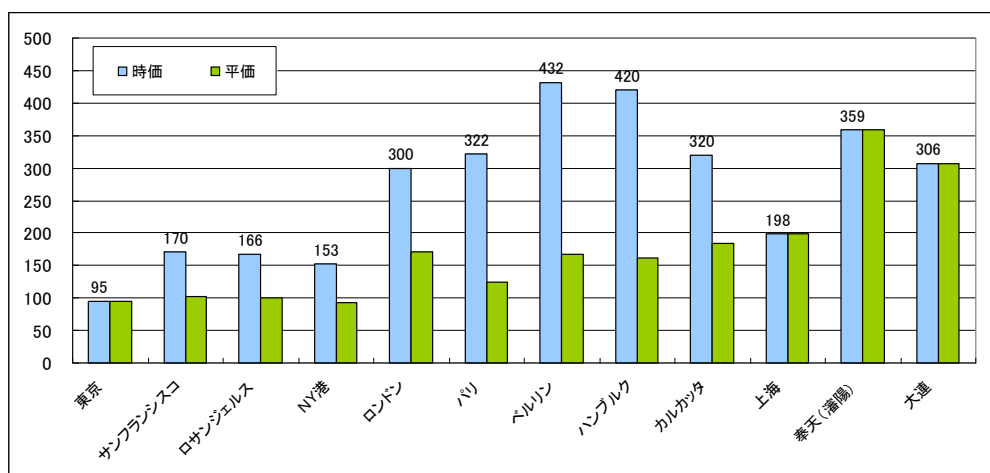
かくして、次の結論となる。「日本が中国大陸への進出を深めれば深めるほど、日本の軍備拡張、すなわち生産力拡充のための重工業が必要とする原材料を、英国の経済圏(アジアの植民地)に依存し、また交換性のある外貨を獲得するために、米国との貿易がますます重要となる。しかし、そのパイプは次第に絞られていくという、矛盾の中に落ち込んでいく。」

3 日本を取り巻く石油事情

3-1 ガソリン価格の水準はどうであったかー世界と日本

1930年代のガソリン価格は世界的に見て、どういう水準にあったのか。まず自動車用ガソリンの価格水準を、世界の代表的な都市において調査して比較したものを図1-3に示した。為替レートの換算(平価と時価²⁾)は2通りで、円ベースで比較を行っている。前節で述べたように、実勢レートである時価ベースで見るのが妥当であろう。現在の物価水準と、1935年の物価水準は、約1,000倍と見なせば、1klあたりを1lあたりに読み替えればよい。そうすると、東京は1lあたり95円(実際は95円/kl)、ロサンゼルスは168円であるから、随分と安い印象を受ける。欧州はさらに高い。関税以外に税はなく、外資を中心とした安価な製品が、日本市場に流れ込んでおり、1930年代前半は、石油市場は極めて自由主義的な放任体制であったことが分かる。スタンバックとライジングサンは、蘭領東印度(現インドネシア)に油田を所有し、現地にある最新鋭の製油所でガソリンなどの石油製品を生産し、日本、中国をはじめアジア地域への輸出を行っていた。

図1-3 各都市における自動車用ガソリンの価格の比較(1934年：円/kl)



(出所) 商工省鉱山局調査(1934年1月現在)から作成

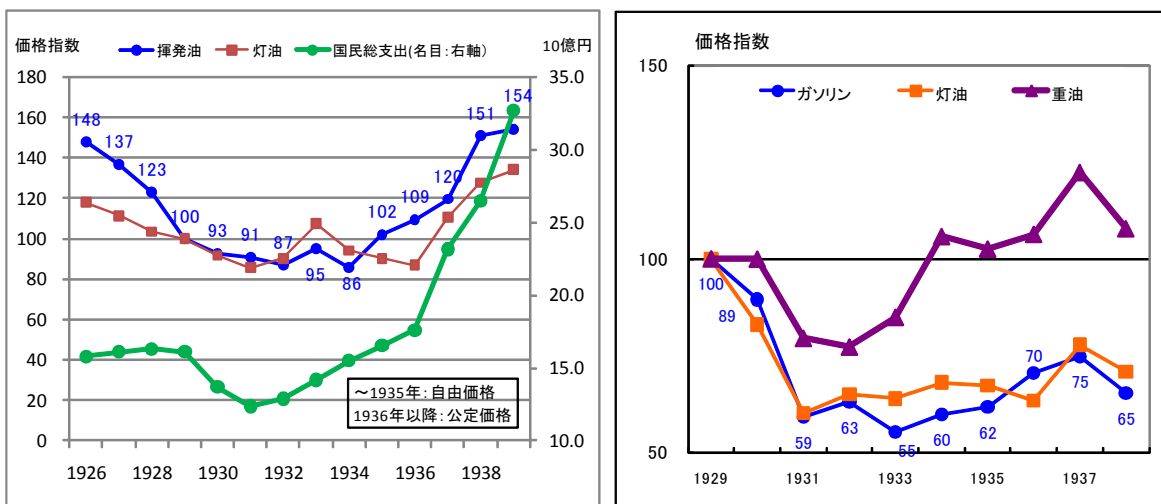
では、ガソリン価格は第1次世界大戦後、どのように推移してきたのかを、まとめたのが図1-4である。左図は日本の、右図は米国の市況を示している。1931年(昭和恐慌)に底を打った日本経済は順調に回復していく(名目の国民総支出の拡大)。当然、ガソリン価格も、ほぼ比例して上昇するはずであるが、実際には、ほぼ横ばいか、1933年から1934年にかけては下落している。これは、外資の販売攻勢、それに呼応した中小業者の乱売、ソ連ガソリンの登場など、いわゆる「ガソリン戦争」が何度も勃発していたからである。外資2社は、明治20年代から構築された強固な販売代理店網を通じて販売を行っており、国内シェアも40%から50%を占めていた。新潟などに点在する

²平価とは金本位制に復帰した時点(1929年)での公定の交換レート(固定レート)で、100円=46.5ドルである。時価とは金本位制離脱後の実勢取引レート(変動レート)である。1934年~1936年の実勢は100円=29ドルとなり大幅な円安となる。上海(日本租界)、奉天、大連は円ブロック圏である。中国大陸の価格が高いのは、日本からの物資供給が不足(需要超過)しており、全体的に、物価水準が高いのが原因である。

弱小の採油業者や前時代的な蒸留釜業者が混在する中で、日本石油、小倉石油や三菱石油といった近代的な製油所を持つ国内の元売業者は、外資系 2 社との価格競争に晒されて低収益に喘いでいた。こうした市場の混乱は、1934 年の石油業法制定後、政府の指導により、本格的な価格カルテルの結成、さらには、強力な価格統制の時代へ移行することにより終息する。

一方、米国では、大恐慌は一旦 1931 年に底を打ち回復の兆しを見せるが、1933 年に再び恐慌となる。結局、1939 年に第 2 次世界大戦が始まるまでは、本格的な景気回復はなかった。図 1-4 の右図に見るとおり、自由市場に近い米国の石油市場では、価格は、1929 年を 100 とすると、1933 年には 45% 下落し、その後、価格回復の兆しを見せるものの、回復力は弱く低迷の時期が続く。

図 1-4 東京及び米国におけるガソリン・灯油等の販売価格（指数）の推移



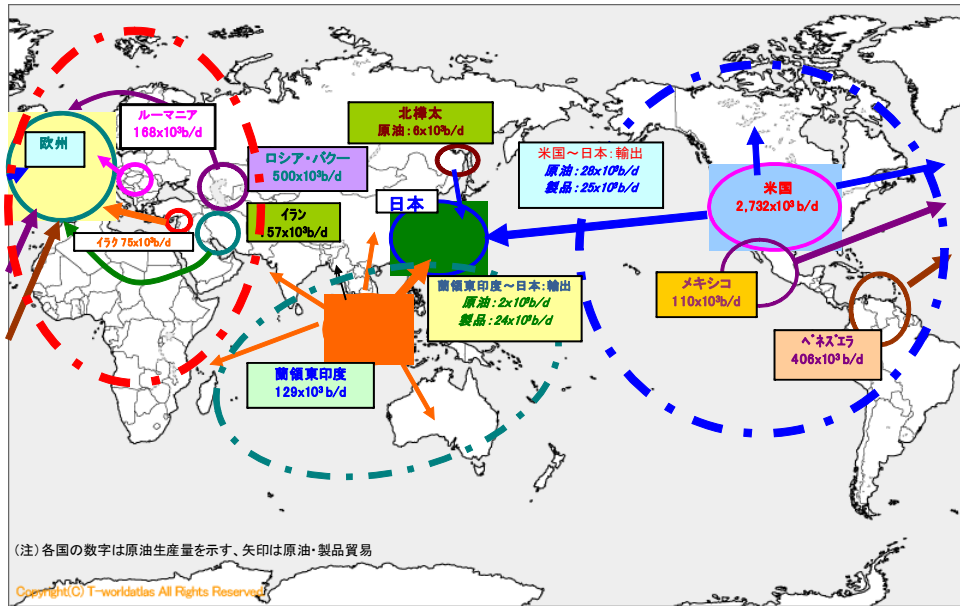
(出所)「ガソリンの政治経済学(第 1 編)－航空ガソリンとオクタン価 100 の戦い(1935 年)」

3-2 世界の需給バランスはどうなっていたか

図 1-5 には、世界における主要産油国と原油・製品の貿易のフローを示した。図 1-6 には、世界の原油生産量を米国の石油消費量の推移を示した。

世界の原油・製品貿易フローは大別すると3つに区分される。第1は、イラン・イラク・ロシア・ルーマニアを中心とした中東・コーカサスと欧州の貿易、第2は、蘭領東印度(インドネシア)とアジア地域内の貿易、第3は、米国・中南米と欧州または日本との貿易である。図1-7で明らかのように、米国の世界に占める位置は圧倒的であった。当時の産油国は、米国、メキシコ、ベネズエラ、イラン、イラク、ロシア(バクー)、蘭領東印度(インドネシア)、ルーマニアであったが、世界の原油生産の約60%は米国が生産していた。サウジも西シベリアの大油田も登場しない時代である。またガソリンの消費量も凄い。1935年における、米国のガソリン消費量は約120万b/d、現在の日本よりも多いのである。

図 1-5 世界における主要産油国の生産動向と世界貿易のフロー(1935 年)

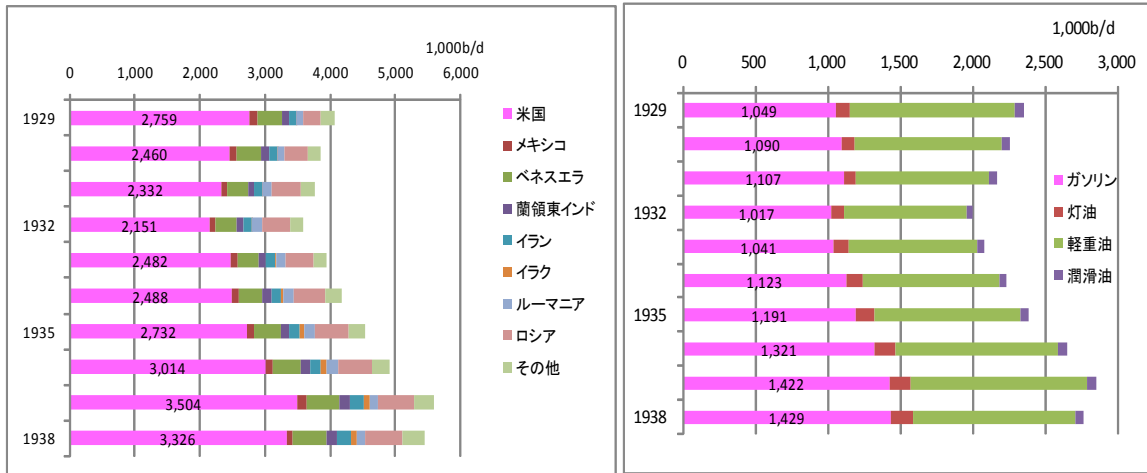


(出所)「ガソリンの政治経済学(第 1 編)－航空ガソリンとオクタン価 100 の戦い(1935 年)」

図 1-6 米国の原油生産量及び内需量の推移 (1926 年～1938 年)

(各国の原油生産量の推移)

(米国における油種別内需量の推移)



(出所)ガソリンの政治経済学(第 1 編)－航空ガソリンとオクタン価 100 の戦い(1935 年)

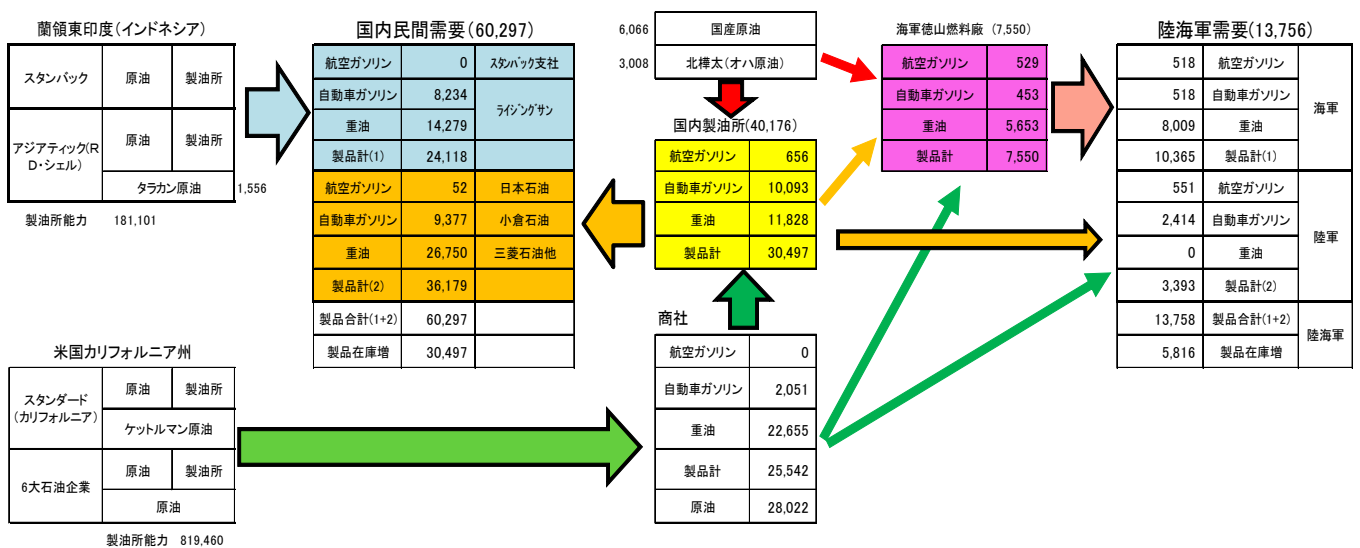
4 日本の石油需給の構造 (1935 年)

日本全体の需給構造を図 1-7 に示した。まず、全体を概観すると、原油と石油製品の双方において、英米の石油メジャーからの供給に依存していること、供給ソースは、米国カリフォルニア州と蘭領東インド(インドネシア)の 2 大生産地(原油・製品)にあることが分かる。日本は世界の石油市場の中にしっかりとビルト・インされている。北樺太の原油(代表油種:オハ原油)は唯一、日本が海外に所有する利権原油で、準国産原油といわれた。

ここで、需給構造をもう少し詳細に見ると次の通りである。

- ① 国内の民間需要(石油製品市場)の約 40%は、外資 2 社(スタンバック、ライジングサン)からの供給を受けている。外資 2 社は明治 20 年代から日本市場に足場を築き、国内に確固たる販売網を所有している。供給ソースは、自社が所有する油田地帯に立地する製油所において、精製された製品を日本まで輸送して、国内に持ち込む。従って、外資 2 社のサプライ・チェーンは生産・輸送・販売に至るまで自己完結している。
- ② 陸海軍については、海軍は必要とする重油、ガソリンの大半を徳山燃料廠で生産しているが、自動車ガソリン、重油のかなりの部分は、国内の民間製油所からの供給か、商社を介して海外からの輸入に依存している。陸軍は全ての必要な石油製品を民間製油所か、または商社を介して海外からの輸入に依存している。民間製油所と海軍の徳山燃料廠は、処理原油の 70%以上を海外、特に米国の原油に依存している。
- ③ 民間製油所は民間部門への製品供給と軍への製品供給をしているが、その合計の供給力は、民間・軍の総需要の約 41%程度しか供給できていない。サプライ・チェーンとして独立している外資 2 社の販売量を控除した場合、需要は約 5 万 b/d となるが、それでも、その約 61%しか供給できない。不足している分は、海軍自ら生産する分を除き、輸入で補填しており、製品の輸入先の殆どは、米国カリフォルニア州である。
- ④ 石油製品の海外依存度を下げるためには、民間の精製能力を高めること、さらに、設備の高度化が必要となる。陸海軍が必要とする軍需については、民間の石油会社が供給するのか、あるいは陸海軍所有の製油所の増強で対応するかの 2 通りが考えられる。しかし、製品輸入の削減は、外貨節約という面では効果があるが、米国への依存という点では変化がない。

図 1-7 1935 年における日本の石油需給バランス (b/d: 試算)



(出所)ガソリンの政治経済学(第1編)－航空ガソリンとオクタン価 100 の戦い(1935年)

5 日米戦争は論外の論外であった

結局のところ、日本の石油需給は、日本の貿易構造と同様に、第 1 環節の米国、第 2 環節の英蘭からの輸入に依存していることが分かる。まさしく、「日本が中国大陸への進出を深めれば深めるほど、軍備拡張(生産力拡充のための重工業を含む)に必要な原料と石油が必要となり、英米への依存度が高まる」構造であった。従って、米国の許容範囲内でしか行動できないことは、およそ陸海軍を含め誰もが認めるところであった。日中戦争の初期、陸軍の米国への気の遣いようは半端なものではなかった。米国が禁輸をしたら、戦争はすぐにストップだからである。日本も中国(蒋介石国民党政府)も互いに宣戦布告をしなかった。宣戦布告をしたら、米国の中立法の発動により、日本も中国も米国から輸入できなくなるからである(当然、米国による中国への経済・軍事援助もできなくなる)。日米戦争などは論外の論外、机上の空論であった。1941 年 12 月 8 日のわずか 4 年前のことなのである。

こうして見てくると、1941 年 7 月の対日石油輸出の禁止は「晴天の霹靂」(=「想定外! ?」)でもないし、ましてや、日米戦争が「自存自衛の戦い」というのは、いささか怪しいのである。後でつけた屁理屈である。いつの時代も、政治家・官僚(陸海軍も官僚である)・専門家の言い訳はうまいし、無責任なものである。「勝てない戦は行わない。勝てない戦争に追い込まれない。」孫子の兵法を持ち出すまでもないことである。これが何故、実行できないのか。

「水に流す」(歴史の忘却)が好きな国民性である。その DNA は個人においても、組織・集団においても、脈々と受け継いでいる我々であるが、1935 年を振り返ることによって、我々が直面している、「今、まさにここにある危機」を、もう一度、じっくり見つめ直すことは無駄ではないであろう。

(追記): 詳細につき、ご興味ある方は、対象が些か異なりますが、別途、HPに掲載予定(7月末)の「ガソリンの政治経済学(第 1 編)－航空ガソリンとオクタン価 100 の戦い(1935 年)」もご覧になってください。

問い合わせ:report@tky.ieej.or.jp

(参考) 日本政治史年表(1911 年～1941 年)

元号	西暦	内閣	就任	辞任	在職日数	月	事件	元号	西暦	内閣	就任	辞任	在職日数	月	事件
M44	1911	桂太郎(第2次)	1908.7.14	1911.8.30	1,143										3月事件(クーデータ未遂)
		西園寺(第2次)	1911.8.30	1912.12.21	480	10	辛亥各笑み	S6	1931	若槻禮次郎(第1次)	1931.4.14	1931.12.13	244	4	重要産業統制法公布
T1	M45	桂太郎(第3次)	1912.12.21	1913.2.20	62	10	中華民国承認							9	満州事変・英の金本位制停止
T2	1913	山本権兵衛(第1次)	1913.2.20	1914.4.16	421	1	シーメンス事件(海軍)							10	10月事件(クーデータ未遂)
T3	1914					7	第1次世界大戦・対独宣戦布告(8月)							12	金輸出禁止(高橋蔵相)
T4	1915	大隈重信(第2次)	1914.4.16	1916.10.9	908	1	対21カ条の要求	S7	1932	犬養毅	1931.12.13	1932.5.16	156	1	上海事変(第1次)
T5	1916					1	対支那外交方針刷新							2	井上前蔵相暗殺(血盟団)・リットン調査団
T6	1917	寺内正毅	1916.10.9	1918.9.29	721	3	ロシア単独講和(対独)							3	団三井合名理事暗殺(血盟団)・満州国成立
T7	1918					8	シベリア出兵	S8	1933	齊藤實	1932.5.26	1934.7.8	774	5	5.15事件(犬養首相暗殺)
T8	1919					8	米騒動								王子製紙(大合同)
T9	1920	原敬	1918.9.29	1921.11.4	1,133	11	独革命・休戦協定・大戦終了							7	ナチス党第1党(独)
T10	1921					1	パリ講和会議	S9	1934					8	臨時議会(大型予算)・為替下落・輸出増加
T11	1922	高橋是清	1921.11.13	1922.6.2	212	5	5.4運動(中国)							9	日滿議定書・満州国承認
T12	1923	山本権兵衛(第2次)	1923.9.2	1924.1.7	128	6	ベルサイユ条約							1	ヒトラー独首相
T13	1924	清浦奎吾	1924.1.7	1924.6.11	157	3	国際連盟発足(日本は理事国)							2	関東軍熱河省に侵入・国際連盟勧告
T14	1925	加藤高明	1924.6.11	1926.1.28	597	1	パリ講和会議							3	日本国際連盟脱退
S1	T15	加藤友三郎	1922.6.12	1923.8.24	440	11	独革命・休戦協定・大戦終了	S10	1935	岡田啓介	1934.7.8	1936.3.9	611	1	米ルーズベルト大統領就任
T16	1926	若槻禮次郎(第1次)	1926.1.30	1927.4.20	446	6	北一輝「日本改造法案大綱」							7	神兵隊事件
S2	1927	田中義一	1927.4.20	1929.7.2	805	9	関東大震災	S11	1936	廣田弘毅	1936.3.9	1937.2.2	331	1	日本製鉄(八幡他大合同)
S3	1928					12	ソビエト連邦成立							4	天羽声明(日本版モンロー主義)・帝人事件
S4	1929	濱口雄幸	1929.7.2	1931.4.14	652	5	北一輝「日本改造法案大綱」							12	ワシントン条約放棄通告(対米)
S5	1931					6	反日デモ(万歳事件:韓国)							1	国際連盟、日本の南洋委任統治権確認
						7	霧社事件(シベリア)・北樺太占領							2	美濃部達吉「天皇機関説」問題・国体明徴化
						10	ムソリニ二政権樹立							5	内閣調査局設置(革新官僚)
						12	ソビエト連邦成立							6	梅津・何応欣協定(国民党・軍の華北撤退)
						1	日ソ交渉(北京)開始							11	英国特使リース・ロス(対中共同借款)案拒否
						11	(護憲三派連合勝利)普選大綱まとまる								華北に翼東防共自治委員会設立(日本軍)
						1	日ソ基本条約締結							1	高橋蔵相軍事費増額拒否
						4	治安維持法成立							2	ロンドン軍縮会議脱退
						5	普通選挙法公布・宇垣軍縮(陸軍)							2	民政党大勝(議会)・2.26事件(高橋蔵相ら暗殺)
						6	反日デモ(万歳事件:韓国)							3	馬場蔵相大予算編成(大軍拡)
						7	霧社事件(シベリア)・北樺太占領							5	齊藤代議士「肅軍演説」
						3	片岡蔵相発言(渡辺銀行)・金融恐慌							11	西安事件・日独防共協定
						4	台湾銀行救済法(枢密院否決)							1	金現送・為替統制(輸入超過のため)
						5	3週間のモロリアム(高橋蔵相)							6	重要産業5カ年計画(陸軍作成)・吉野・加屋3原則
						5	第1次山東出兵							8	上海事変(第2次)(日中戦争本格化)
						6	東方会議(対中国問題)							9	第2次国共合作
						4	第2次山東出兵・金融恐慌沈静化							25	徳内閣臨時軍事費予算・統制3法成立
						6	張作霖爆殺事件(関東軍)							1	企画院設立・駐華大使トラウマンの仲介
						6	中国国民党政府を承認							12	日独伊防共協定
						10	NY株式市場大暴落(世界恐慌)							1	日本軍南京占領
						11	金解禁							1	第1次近衛声明(国民政府相手にせず)
						1	ロンドン軍縮会議・農業不況深刻化							4	国家総動員法公布・電力管理法・日本放送電設立
						4	ロンドン軍縮条約締結・統帥権干犯問題							9	ミュンヘン会谈
						11	濱口首相銃撃さる(重傷)							10	日本軍漢口占領
						4	濱口首相辞職							11	第2近衛声明
														12	興亜院設立・汪兆銘ノロへ脱出
														4	政友会分裂(革新派・正統派)
														5	ノモンハン事件(第1次)
														6	日本軍・英仏の天津租界封鎖
														7	米国、日米通商条約破棄を通告(6カ月前)
														8	ノモンハン事件(第2次)、独ソ不可侵条約
														9	第2次世界大戦はじまる
														10	価格統制令公布
														11	日米国交調整会談開始
														3	汪兆銘 南京政府樹立
														6	近衛の新政運動はじまる(枢密院議長辞任)
														9	日本軍北部仏印進駐・日独伊3国同盟締結
															日間経済交渉開始(小林一三特使)
														10	大政翼賛会発会(近衛暗殺)
														6	独ソ戦開始
														7	南部仏印進駐、米国対日石油輸出禁止・資産凍結

(出所) ガソリンの政治経済学(第1編) - 航空ガソリンとオクタン価 100 の戦い(1935年)